

# 貸借対照表

令和5年12月31日 現在

単位(円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>187,682,887</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>37,165,243</b>
現金及び預金	160,021,311	買掛金	1,538,283
売掛金	12,027,702	未払費用	27,343,060
棚卸資産	2,698,937	預り金	583,400
未収入金	12,078,087	未払法人税等	4,763,100
立替金	487,357	未払消費税	2,937,400
仮払金	300,000		
前払費用	70,093		
貸倒引当金	△ 600		
<b>固 定 資 産</b>	<b>85,513,810</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>1,645,086</b>		
工具器具及備品	295,600		
貸付消費設備	1,349,486		
<b>無形固定資産</b>	<b>74,984</b>		
電話加入権	74,984		
<b>投資その他の資産</b>	<b>83,793,740</b>		
出資金	100,000		
長期預け金	67,174,084		
長期前払費用	16,519,656		
		<b>負債の部合計</b>	<b>37,165,243</b>
		純資産の部	
		<b>株主資本</b>	<b>236,031,454</b>
		<b>資本金</b>	<b>3,000,000</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>233,031,454</b>
		利益準備金	750,000
		別途積立金	221,000,000
		繰越利益剰余金	11,281,454
		<b>純資産の部合計</b>	<b>236,031,454</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>273,196,697</b>	<b>負債及純資産の部合計</b>	<b>273,196,697</b>

## 個 別 注 記 表

自 令和 5 年 1 月 1 日  
至 令和 5 年 12 月 31 日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しております。

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物、ならびに、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. その他貸借対照表の作成のための基本となる重要事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は抜方式によっております。

### II. 当期純利益

当期純利益は 10,428,742 円であります。